

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日提出
【発行者名】	住信アセットマネジメント株式会 社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平 田 誠 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋 詰 廣 志
【電話番号】	03-6259-3801
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	すみしん DCマイセレクション75
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限3,000億円
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年6月21日付で半期報告書を提出したこと等に伴い、平成21年12月15日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。平成22年4月1日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済。）の内容に訂正すべき事項が生じたので、本訂正届出書を提出するものです。

2. 【訂正の内容】

第一部【証券情報】

(4)【発行（売出）価格】...下線部は訂正箇所を示します。

< 訂正前 >

（前略）

< お問い合わせ先 >

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）が半休日の場合は午前9時～正午）とします。）

< 訂正後 >

（前略）

< お問い合わせ先 >

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。）

(8)【申込取扱場所】...下線部は訂正箇所を示します。

< 訂正前 >

申込取扱場所については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

<訂正後>

委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

(10)【払込取扱場所】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

払込取扱場所については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

<訂正後>

委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの仕組み】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ)～(ロ)（省略）

(ハ)委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

（省略）

（前略）

指定販売会社によって引き受ける業務が異なる場合があります。指定販売会社が引き受ける業務については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（わが国の取引所が半休日の場合は午前9時～正午）とします。）

(二) 委託会社等の概況

資本金

平成21年3月末日現在 3億円

会社の沿革

昭和61年11月 1日 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
 昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録
 昭和62年 9月 9日 投資一任契約に係る業務の認可
 平成 2年10月 1日 住信投資顧問株式会社に商号変更
 平成11年 2月15日 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
 平成11年 3月25日 証券投資信託委託業の認可
 平成19年 9月30日 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録

大株主の状況（平成21年3月末日現在）

名 称	住 所	持株数	持株比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,800株	30.0%
すみしん不動産株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	1,500株	25.0%
住信保証株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信カード株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信情報サービス株式会社	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	300株	5.0%
合計		6,000株	100.0%

<訂正後>

(イ)～(ロ) (省略)

(ハ) 委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

(省略)

(前略)

指定販売会社によって引き受ける業務が異なる場合があります。指定販売会社が引き受ける業務については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.sumishinam.co.jp/

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。）

（二）委託会社等の概況

資本金

平成21年9月末日現在 3億円

会社の沿革

昭和61年11月 1日 住信キャピタルマネジメント株式会社設立

昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録

昭和62年 9月 9日 投資一任契約に係る業務の認可

平成 2年10月 1日 住信投資顧問株式会社に商号変更

平成11年 2月15日 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成11年 3月25日 証券投資信託委託業の認可

平成19年 9月30日 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録

大株主の状況（平成21年9月末日現在）

名 称	住 所	持株数	持株比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,800株	30.0%
すみしん不動産株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	1,500株	25.0%
住信保証株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信カード株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信情報サービス株式会社	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	300株	5.0%
合計		6,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ)～(ロ) (省略)

(参考)「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. (省略)

2．運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2)（省略）

3．（省略）

<訂正後>

(イ)～(ロ)（省略）

(参考)「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1．（省略）

2．運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2)（省略）

3．（省略）

(5)【投資制限】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ)投資信託約款にもとづく投資制限

1)～9)（省略）

10)委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）委託者は、わが国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行うことを

指図することができます。また、委託者は、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。（投資信託約款第23条）

11)（省略）

12)委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことを指図することができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が本ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額と、マザーファンドの投資信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産に係るヘッジ対象とする金利商品（以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額と、マザーファンドの投資信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額を超えないものとします。また、為替先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額と、マザーファンドの投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の時価総額を超えないものとします。（投資信託約款第25条）

13)委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第26条）

- 1.株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- 2.公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額を超えないものとします。

14)委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産の計算においてする投資信託財産に属さない公社債を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（投資信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。（投資信託約款第27条）

15)～16)（省略）

17)委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、ま

たは再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。（投資信託約款第39条）

(a)一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(b)収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(c)借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

（後略）

（ロ）（省略）

<訂正後>

（イ）投資信託約款にもとづく投資制限

1)～9)（省略）

10)委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）また、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行うことを指図することができます。また、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができ

ます。（投資信託約款第23条）

11)（省略）

12) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことを指図することができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として本ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額と、マザーファンドの投資信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産に係るヘッジ対象とする金利商品（以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額と、マザーファンドの投資信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額を超えないものとします。また、為替先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額と、マザーファンドの投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の時価総額を超えないものとします。（投資信託約款第25条）

13) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第26条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

14) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産の計算において投資信託財産に属さない公社債を売付けの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（投資信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。（投資信託約款第27条）

15)～16)（省略）

17) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないも

のとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第39条）

（後略）

（ロ）（省略）

3【投資リスク】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(1)本ファンドのもつ主なリスク

（前略）

（イ）（省略）

（ロ）本ファンドの資産価値に影響を及ぼすリスク要因としては、主として次のようなものがあります。

1)～4)（省略）

5)その他のリスク

- ・本ファンドは、東証株価指数（TOPIX）、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス（除く日本、円ベース）、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）のいずれかが下落すれば、各マザーファンド受益証券の基準価額が下落する要因となるため、これにより投資元本を割り込むことがあります。
- ・本ファンドの主要投資対象である各マザーファンドは、各ベンチマークへの連動を目指しますが、各マザーファンドへの入出金の影響、組入比率が100%でない影響、ファンドの銘柄ごとの組入比率と各ベンチマークの構成銘柄のウェイトが異なること、売買コストや信託報酬等の影響などから、各ベンチマークから乖離する可能性があります。各マザーファンドの各ベンチマークは前記「(1)本ファンドの基本的性格および特色」に記載された通りです。

- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。本ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドに対し、他のベビーファンドによる多額の追加設定および一部解約等がなされた場合には、各マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変更等により、基準価額が大きく変動し、結果として投資元本を割り込むことがあります。

(2) (省略)

<訂正後>

(1)本ファンドのもつ主なリスク

(前略)

(イ) (省略)

(ロ) 本ファンドの資産価値に影響を及ぼすリスク要因としては、主として次のようなものがあります。

1)~4) (省略)

5)その他のリスク

- ・本ファンドは、東証株価指数（TOPIX）、NOMURA-BPI総合、MSCI コクサイ・インデックス（除く日本、円ベース）、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）のいずれかが下落すれば、各マザーファンド受益証券の基準価額が下落する要因となるため、これにより投資元本を割り込むことがあります。
- ・本ファンドの主要投資対象である各マザーファンドは、各ベンチマークへの連動を目指しますが、各マザーファンドへの入出金の影響、組入比率が100%でない影響、ファンドの銘柄ごとの組入比率と各ベンチマークの構成銘柄のウェイトが異なること、売買コスト等の影響などから、各ベンチマークから乖離する可能性があります。各マザーファンドの各ベンチマークは前記「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格」に記載された通りです。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。本ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドに対し、他のベビーファンドによる多額の追加設定および一部解約等がなされた場合には、各マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変更等により、基準価額が大きく変動し、結果として投資元本を割り込むことがあります。

(2) (省略)

4【手数料等及び税金】

(4)【その他の手数料等】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ)～(ロ) (省略)

(ハ) 投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に0.00525%（税抜0.005%）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。なお、費用の計算方法および支弁時期は本書提出日現在のものであり、今後変更されることがあります。

<訂正後>

(イ)～(ロ) (省略)

(ハ) 投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.00525%（税抜0.005%）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。なお、費用の計算方法および支弁時期は本書提出日現在のものであり、今後変更されることがあります。

5【運用状況】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

(1)【投資状況】

(平成22年4月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 国内株式インデックス マザーファンド	日本	8,741,021,217	50.73
住信 国内債券インデックス マザーファンド	日本	2,902,082,488	16.84
住信 外国株式インデックス マザーファンド	日本	4,319,139,205	25.07
住信 外国債券インデックス マザーファンド	日本	780,410,045	4.53
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		486,506,506	2.82
合計(純資産総額)		17,229,159,461	100.00

(注)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

住信 国内株式インデックス マザーファンドの投資状況

(平成22年4月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

株式	日本	141,691,924,280	98.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,720,419,889	1.88
合計(純資産総額)		144,412,344,169	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

住信 国内債券インデックス マザーファンドの投資状況

(平成22年4月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	119,809,758,200	73.73
	ポーランド	98,496,000	0.06
	小計	119,908,254,200	73.79
地方債証券	日本	10,381,987,799	6.39
特殊債券	日本	17,657,922,423	10.87
社債券	日本	12,538,171,540	7.72
	アメリカ	801,797,000	0.49
	フランス	202,658,000	0.12
	オーストラリア	104,673,000	0.06
	オランダ	104,042,000	0.06
	韓国	101,702,000	0.06
	小計	13,853,043,540	8.52
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		699,787,866	0.43
合計(純資産総額)		162,500,995,828	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

住信 外国株式インデックス マザーファンドの投資状況

（平成22年4月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	65,649,234,431	50.78
	イギリス	11,721,676,787	9.07
	カナダ	6,919,288,876	5.35
	フランス	5,745,939,574	4.44
	スイス	5,364,711,061	4.15
	オーストラリア	5,021,016,733	3.88
	ドイツ	4,783,931,018	3.70
	オランダ	2,881,831,293	2.23
	スペイン	2,321,373,140	1.80
	イタリア	1,888,611,210	1.46
	スウェーデン	1,697,833,934	1.31
	香港	1,209,847,827	0.94
	シンガポール	917,731,629	0.71
	フィンランド	706,889,968	0.55
	バミューダ	648,445,983	0.50
	アイルランド	645,428,492	0.50
	デンマーク	614,671,929	0.48
	ベルギー	587,110,487	0.45
	アンティル	530,026,009	0.41
	ノルウェー	447,785,200	0.35
ルクセンブルグ	354,992,828	0.27	
オーストリア	210,160,076	0.16	
ギリシャ	188,558,960	0.15	
ポルトガル	145,587,014	0.11	

	ケイマン島	128,425,709	0.10
	ジャージー	79,703,701	0.06
	ニュージーランド	38,155,541	0.03
	キプロス	36,148,790	0.03
	モーリシャス	33,970,565	0.03
	パナマ	32,104,495	0.02
	リベリア	20,296,894	0.02
	ガーンジー	16,660,294	0.01
	小計	121,588,150,448	94.04
投資信託受益証券	カナダ	131,073,128	0.10
	パナマ	115,902,567	0.09
	小計	246,975,695	0.19
投資証券	アメリカ	1,082,619,827	0.84
	オーストラリア	319,662,261	0.25
	イギリス	157,991,659	0.12
	フランス	114,786,146	0.09
	香港	29,180,256	0.02
	小計	1,704,240,149	1.32
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,748,238,742	4.45
合計(純資産総額)		129,287,605,034	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

住信 外国債券インデックス マザーファンドの投資状況

(平成22年4月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

国債証券	アメリカ	106,832,466,532	37.26
	イタリア	30,457,770,840	10.62
	ドイツ	29,164,699,688	10.17
	フランス	28,178,618,756	9.83
	イギリス	20,103,286,133	7.01
	スペイン	12,949,400,574	4.52
	カナダ	8,231,820,966	2.87
	ベルギー	8,079,754,304	2.82
	オランダ	7,148,064,452	2.49
	ギリシャ	5,374,509,656	1.87
	オーストリア	4,978,043,202	1.74
	ポルトガル	2,949,598,283	1.03
	ポーランド	2,713,823,775	0.95
	アイルランド	2,708,839,398	0.94
	デンマーク	2,499,467,251	0.87
	スウェーデン	1,863,709,920	0.65
	マレーシア	1,675,931,016	0.58
	フィンランド	1,541,931,765	0.54
	シンガポール	1,073,646,971	0.37
	ノルウェー	1,013,292,801	0.35
オーストラリア	212,162,442	0.07	
小計	279,750,838,725	97.58	
特殊債券	オーストラリア	2,276,211,442	0.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,663,691,495	1.63
合計(純資産総額)		286,690,741,662	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】（平成22年4月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

a．投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	住信 国内株式インデックス マザー ファンド	11,670,255,297	0.6783	7,916,635,943	0.7490	8,741,021,217	50.73
日本	親投資信託 受益証券	住信 外国株式インデックス マザー ファンド	4,405,486,746	0.8651	3,811,469,730	0.9804	4,319,139,205	25.07
日本	親投資信託 受益証券	住信 国内債券インデックス マザー ファンド	2,447,362,530	1.1706	2,864,967,374	1.1858	2,902,082,488	16.84
日本	親投資信託 受益証券	住信 外国債券インデックス マザー ファンド	411,239,946	1.8936	778,750,222	1.8977	780,410,045	4.53

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b．投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.18
合計	97.18

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

住信 国内株式インデックス マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,482,900	3,783.65	5,610,774,585	3,665.00	5,434,828,500	3.76
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8,113,400	559.37	4,538,392,558	494.00	4,008,019,600	2.78
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	920,700	2,753.62	2,535,257,934	3,215.00	2,960,050,500	2.05
日本	株式	キヤノン	電気機器	665,100	3,187.16	2,119,780,116	4,355.00	2,896,510,500	2.01
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	810,900	3,455.22	2,801,837,898	3,120.00	2,530,008,000	1.75
日本	株式	任天堂	その他製品	60,900	25,492.27	1,552,479,243	31,700.00	1,930,530,000	1.34
日本	株式	三菱商事	卸売業	851,300	1,817.55	1,547,280,315	2,244.00	1,910,317,200	1.32
日本	株式	ソニー	電気機器	576,100	2,494.41	1,437,029,601	3,270.00	1,883,847,000	1.30
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	424,500	3,749.87	1,591,819,815	4,050.00	1,719,225,000	1.19
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	9,434,500	211.56	1,995,996,265	182.00	1,717,079,000	1.19
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	448,900	3,949.38	1,772,876,682	3,825.00	1,717,042,500	1.19
日本	株式	東京電力	電気・ガス業	678,800	2,386.06	1,619,657,528	2,357.00	1,599,931,600	1.11
日本	株式	パナソニック	電気機器	1,055,000	1,359.47	1,434,240,850	1,382.00	1,458,010,000	1.01
日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	2,133,600	684.04	1,459,467,744	655.00	1,397,508,000	0.97
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	9,412	141,951.21	1,336,044,788	146,400.00	1,377,916,800	0.95
日本	株式	東芝	電気機器	2,430,000	380.77	925,271,100	548.00	1,331,640,000	0.92
日本	株式	三井物産	卸売業	917,800	1,214.60	1,114,759,880	1,428.00	1,310,618,400	0.91
日本	株式	三菱地所	不動産業	748,000	1,555.10	1,163,214,800	1,704.00	1,274,592,000	0.88
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	200,700	5,696.46	1,143,279,522	6,300.00	1,264,410,000	0.88
日本	株式	ファナック	電気機器	111,600	7,658.96	854,739,936	11,170.00	1,246,572,000	0.86

日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	432,500	2,782.02	1,203,223,650	2,812.00	1,216,190,000	0.84
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	454,800	2,265.18	1,030,203,864	2,407.00	1,094,703,600	0.76
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,296,200	575.32	745,729,784	823.00	1,066,772,600	0.74
日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	3,172,000	361.13	1,145,504,360	336.00	1,065,792,000	0.74
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,472,000	293.12	724,592,640	418.00	1,033,296,000	0.72
日本	株式	信越化学工業	化学	185,900	4,973.20	924,517,880	5,450.00	1,013,155,000	0.70
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	465,800	1,775.56	827,055,848	2,110.00	982,838,000	0.68
日本	株式	小松製作所	機械	501,200	1,402.96	703,163,552	1,906.00	955,287,200	0.66
日本	株式	関西電力	電気・ガス業	440,900	2,071.52	913,333,168	2,091.00	921,921,900	0.64
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,688	272,622.23	732,808,554	327,000.00	878,976,000	0.61

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b．投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	98.12
合計	98.12

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c．投資株式の業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.37
		建設業	1.95
		食料品	3.06
		繊維製品	0.80
		パルプ・紙	0.38
		化学	5.76
		医薬品	3.79

	石油・石炭製品	0.71
	ゴム製品	0.55
	ガラス・土石製品	1.29
	鉄鋼	2.47
	非鉄金属	1.21
	金属製品	0.70
	機械	4.58
	電気機器	15.32
	輸送用機器	9.69
	精密機器	1.55
	その他製品	2.41
	電気・ガス業	4.58
	陸運業	3.69
	海運業	0.62
	空運業	0.32
	倉庫・運輸関連業	0.23
	情報・通信業	5.18
	卸売業	4.97
	小売業	3.62
	銀行業	9.47
	証券、商品先物取引業	1.74
	保険業	2.27
	その他金融業	0.76
	不動産業	2.43
	サービス業	1.56
合計		98.12

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	TOPIX先物	東京証券取引所	買建	円	289	2,808,494,600	2,840,870,000	2,840,870,000	1.97

(注) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

住信 国内債券インデックス マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債 証券	第288回 利付国債(10年)	2,070,000,000	103.00	2,132,299,500	106.03	2,194,965,900	1.7	2017/09/20	1.35
日本	国債 証券	第63回 利付国債(5年)	1,890,000,000	102.06	1,929,038,600	101.94	1,926,798,300	1.2	2012/03/20	1.19
日本	国債 証券	第296回 利付国債(10年)	1,830,000,000	100.40	1,837,484,700	103.73	1,898,423,700	1.5	2018/09/20	1.17
日本	国債 証券	第60回 利付国債(5年)	1,870,000,000	101.83	1,904,405,500	101.44	1,896,984,100	1.2	2011/09/20	1.17
日本	国債 証券	第284回 利付国債(10年)	1,740,000,000	103.83	1,806,733,000	106.38	1,851,151,200	1.7	2016/12/20	1.14
日本	国債 証券	第87回 利付国債(5年)	1,840,000,000	100.01	1,840,184,700	100.31	1,845,814,400	0.5	2014/12/20	1.14

日本	国債証券	第84回 利付国債（5年）	1,810,000,000	100.31	1,815,621,800	101.41	1,835,665,800	0.7	2014/06/20	1.13
日本	国債証券	第85回 利付国債（5年）	1,770,000,000	100.70	1,782,486,600	101.33	1,793,541,000	0.7	2014/09/20	1.10
日本	国債証券	第289回 利付国債（10年）	1,700,000,000	101.16	1,719,814,000	104.42	1,775,208,000	1.5	2017/12/20	1.09
日本	国債証券	第61回 利付国債（5年）	1,730,000,000	101.99	1,764,439,700	101.70	1,759,513,800	1.2	2011/12/20	1.08
日本	国債証券	第305回 利付国債（10年）	1,620,000,000	99.75	1,616,023,200	100.51	1,628,343,000	1.3	2019/12/20	1.00
日本	国債証券	第81回 利付国債（5年）	1,590,000,000	100.42	1,596,792,700	101.84	1,619,399,100	0.8	2014/03/20	1.00
日本	国債証券	第235回 利付国債（10年）	1,490,000,000	102.44	1,526,497,400	102.02	1,520,098,000	1.4	2011/12/20	0.94
日本	国債証券	第303回 利付国債（10年）	1,440,000,000	101.10	1,455,938,800	101.76	1,465,473,600	1.4	2019/09/20	0.90
日本	国債証券	第69回 利付国債（5年）	1,410,000,000	101.04	1,424,692,200	101.84	1,436,028,600	0.9	2012/12/20	0.88
日本	国債証券	第269回 利付国債（10年）	1,350,000,000	102.33	1,381,524,800	104.01	1,404,243,000	1.3	2015/03/20	0.86
日本	国債証券	第285回 利付国債（10年）	1,280,000,000	103.24	1,321,472,000	106.30	1,360,665,600	1.7	2017/03/20	0.84
日本	国債証券	第237回 利付国債（10年）	1,290,000,000	102.90	1,327,536,900	102.50	1,322,301,600	1.5	2012/03/20	0.81
日本	国債証券	第264回 利付国債（10年）	1,260,000,000	103.16	1,299,866,400	104.78	1,320,291,000	1.5	2014/09/20	0.81
日本	国債証券	第256回 利付国債（10年）	1,240,000,000	102.79	1,274,596,000	104.00	1,289,674,400	1.4	2013/12/20	0.79
日本	国債証券	第66回 利付国債（5年）	1,240,000,000	101.78	1,262,084,400	102.16	1,266,858,400	1.1	2012/09/20	0.78
日本	国債証券	第234回 利付国債（10年）	1,240,000,000	102.25	1,267,977,400	101.71	1,261,266,000	1.4	2011/09/20	0.78
日本	国債証券	第273回 利付国債（10年）	1,150,000,000	103.49	1,190,246,300	105.16	1,209,443,500	1.5	2015/09/20	0.74
日本	国債証券	第270回 利付国債（10年）	1,140,000,000	102.47	1,168,158,000	104.06	1,186,341,000	1.3	2015/06/20	0.73

日本	国債証券	第298回 利付国債（10年）	1,160,000,000	98.98	1,148,222,500	101.85	1,181,506,400	1.3	2018/12/20	0.73
日本	国債証券	第71回 利付国債（5年）	1,120,000,000	102.48	1,147,878,400	103.11	1,154,865,600	1.3	2013/03/20	0.71
日本	国債証券	第80回 利付国債（5年）	1,100,000,000	100.10	1,101,199,000	101.84	1,120,262,000	0.8	2013/12/20	0.69
日本	国債証券	第300回 利付国債（10年）	1,050,000,000	101.57	1,066,518,100	103.27	1,084,345,500	1.5	2019/03/20	0.67
日本	国債証券	第286回 利付国債（10年）	990,000,000	103.90	1,028,610,000	106.87	1,058,042,700	1.8	2017/06/20	0.65
日本	国債証券	第70回 利付国債（5年）	1,000,000,000	100.59	1,005,900,000	101.69	1,016,910,000	0.8	2013/03/20	0.63

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	73.79
地方債証券	6.39
特殊債券	10.87
社債券	8.52
合計	99.57

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

住信 外国株式インデックス マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a . 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	EXXON MOBIL	エネルギー	308,796	6,512.46	2,011,023,481	6,458.84	1,994,465,871	1.54
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	525,730	1,923.73	1,011,363,361	2,918.99	1,534,601,716	1.19
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	58,666	12,706.03	745,412,243	25,270.96	1,482,546,420	1.15
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	700,030	1,240.78	868,585,533	1,833.42	1,283,452,012	0.99
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC (GB)	銀行	1,141,962	785.99	897,580,990	977.81	1,116,623,690	0.86
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	各種金融	642,962	1,140.65	733,399,603	1,721.48	1,106,846,866	0.86
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用 品	186,685	4,947.14	923,557,073	5,851.15	1,092,322,684	0.84
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエンス	177,923	5,129.63	912,680,421	6,115.49	1,088,086,451	0.84
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	86,557	9,848.18	852,429,634	12,272.37	1,062,259,720	0.82
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	256,351	3,468.36	889,117,785	4,139.07	1,061,057,297	0.82
スイス	株式	NESTLE SA - REGISTERED	食品・飲料・タバコ	226,771	3,410.45	773,392,064	4,581.98	1,039,061,093	0.80
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	1,207,264	732.63	884,486,999	842.53	1,017,160,048	0.79
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	128,425	6,190.74	795,046,644	7,741.02	994,140,532	0.77
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	315,225	2,341.40	738,068,540	3,125.94	985,376,359	0.76
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	376,313	1,741.23	655,249,629	2,588.80	974,201,502	0.75
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	378,952	2,316.94	878,010,600	2,458.98	931,839,102	0.72
アメリカ	株式	PFIZER	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエンス	516,909	1,331.09	688,052,659	1,586.02	819,828,115	0.63

アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	364,829	1,478.78	539,501,974	2,209.70	806,164,210	0.62
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	15,961	38,622.31	616,450,847	50,045.23	798,772,075	0.62
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	224,348	2,976.06	667,675,262	3,542.93	794,851,503	0.61
アメリカ	株式	HEWLETT-PACKARD CO	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	154,124	3,264.22	503,096,030	4,974.42	766,677,754	0.59
アメリカ	株式	WAL-MART STORES	食品・生活必需品小売り	147,373	4,661.16	686,930,385	5,051.55	744,463,404	0.58
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	3,414,015	168.73	576,072,014	208.39	711,473,555	0.55
フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	134,808	4,987.91	672,410,656	5,233.13	705,469,029	0.55
オランダ	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	230,075	2,372.41	545,834,301	2,931.99	674,578,197	0.52
スイス	株式	ROCHE HOLDING GENUSS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	45,283	12,487.64	565,477,892	14,813.34	670,792,746	0.52
アメリカ	株式	MERCK & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	201,502	2,421.36	487,909,245	3,315.96	668,174,083	0.52
アメリカ	株式	COCA-COLA CO	食品・飲料・タバコ	131,730	4,411.88	581,177,347	5,055.32	665,937,540	0.52
スイス	株式	NOVARTIS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	134,367	3,722.86	500,229,798	4,820.62	647,733,456	0.50
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	105,500	4,845.75	511,227,651	6,133.36	647,069,902	0.50

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b．投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	94.04
投資信託受益証券	0.19
投資証券	1.32
合計	95.55

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c．投資株式の業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	外国	エネルギー	11.17
		素材	6.82
		資本財	7.46
		商業・専門サービス	0.67
		運輸	1.65
		自動車・自動車部品	0.96
		耐久消費財・アパレル	1.21
		消費者サービス	1.36
		メディア	2.45
		小売	2.58
		食品・生活必需品小売り	2.30
		食品・飲料・タバコ	5.73
		家庭用品・パーソナル用品	1.69
		ヘルスケア機器・サービス	2.86
		医薬品・バイオテクノロジー ・ライフサイエンス	6.73
		銀行	8.76
		各種金融	5.81
		保険	3.83
		不動産	0.57
		ソフトウェア・サービス	4.53
		テクノロジー・ハードウェア および機器	5.48
		電気通信サービス	3.86
		公益事業	3.97
半導体・半導体製造装置	1.60		
合計	94.04		

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数 先物取引	S&P 500 FUTU	シカゴ商業取引所	買建	アメリカドル	116	33,603,090.5	34,953,700	3,288,094,559	2.54
	FTSE 100	ロンドン国際金融先物オプション取引所	買建	イギリスポンド	76	4,250,085	4,252,960	613,361,891	0.47
	S&P/TSE 60	モントリオール取引所	買建	カナダドル	23	3,235,266.5	3,289,460	307,761,877	0.24
	SPI 200 FUTU	シドニー先物取引所	買建	オーストラリアドル	39	4,705,487	4,683,900	409,747,572	0.32
	DJ EURO STOXX	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	買建	ユーロ	318	9,031,999	8,783,160	1,093,327,756	0.85
	SWISS MKT IX	ユーレックス・チューリッヒ取引所	買建	スイスフラン	29	1,969,282	1,926,760	167,204,232	0.13

(注) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

住信 外国債券インデックス マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
アメリカ	国債証券	T 3.125% 05/15/1	24,600,000	9,139.20	2,248,243,604	9,041.00	2,224,088,190	3.125	2019/05/15	0.78

アメリカ	国債証券	T 1.375% 01/15/13	23,000,000	9,400.38	2,162,088,712	9,399.65	2,161,919,679	1.375	2013/01/15	0.75
アメリカ	国債証券	T 1.75% 08/15/12	22,000,000	9,472.40	2,083,929,770	9,536.34	2,097,996,175	1.750	2012/08/15	0.73
アメリカ	国債証券	T 0.875% 04/30/11	20,300,000	9,399.65	1,908,129,108	9,446.68	1,917,677,213	0.875	2011/04/30	0.67
アメリカ	国債証券	T 1.125% 06/30/11	19,500,000	9,407.73	1,834,508,310	9,474.61	1,847,549,498	1.125	2011/06/30	0.64
アメリカ	国債証券	T 4.25% 08/15/15	18,000,000	10,174.25	1,831,366,518	10,202.18	1,836,393,384	4.250	2015/08/15	0.64
アメリカ	国債証券	T 3.75% 11/15/18	18,500,000	9,504.00	1,758,241,792	9,562.80	1,769,118,635	3.750	2018/11/15	0.62
アメリカ	国債証券	T 0.875% 01/31/12	18,000,000	9,391.82	1,690,528,195	9,408.46	1,693,524,571	0.875	2012/01/31	0.59
アメリカ	国債証券	T 3.375% 11/15/19	18,300,000	9,341.87	1,709,563,506	9,161.53	1,676,561,104	3.375	2019/11/15	0.58
アメリカ	国債証券	T 2.25% 05/31/14	17,000,000	9,304.11	1,581,698,859	9,461.38	1,608,435,317	2.250	2014/05/31	0.56
アメリカ	国債証券	T 2.875% 01/31/13	15,800,000	9,768.22	1,543,380,150	9,784.74	1,545,990,475	2.875	2013/01/31	0.54
アメリカ	国債証券	T 1% 12/31/11	16,100,000	9,421.55	1,516,870,579	9,434.92	1,519,023,251	1.000	2011/12/31	0.53
アメリカ	国債証券	T 1.125% 12/15/12	16,200,000	9,279.37	1,503,259,177	9,352.61	1,515,123,756	1.125	2012/12/15	0.53
ドイツ	国債証券	DBR 3.5% 07/04/19	11,500,000	12,638.07	1,453,378,902	12,976.04	1,492,245,078	3.500	2019/07/04	0.52
アメリカ	国債証券	T 3.375% 06/30/13	15,000,000	9,915.56	1,487,334,890	9,918.50	1,487,775,843	3.375	2013/06/30	0.52
アメリカ	国債証券	T 2.375% 08/31/14	15,500,000	9,440.80	1,463,324,993	9,470.20	1,467,881,508	2.375	2014/08/31	0.51
アメリカ	国債証券	T 4.0% 08/15/18	15,000,000	9,712.72	1,456,909,125	9,770.05	1,465,507,710	4.000	2018/08/15	0.51
フランス	国債証券	FRTR 4.25% 04/25/19	10,800,000	12,710.34	1,372,717,677	13,506.08	1,458,656,640	4.250	2019/04/25	0.51
イタリア	国債証券	BTPS 4.75% 02/01/13	10,300,000	13,213.93	1,361,035,602	13,333.42	1,373,342,902	4.750	2013/02/01	0.48

アメリカ	国債証券	T 1% 09/30/11	14,500,000	9,410.67	1,364,547,818	9,449.62	1,370,195,692	1.000	2011/09/30	0.48
アメリカ	国債証券	T 2.375% 02/28/15	14,500,000	9,324.39	1,352,037,189	9,386.42	1,361,031,217	2.375	2015/02/28	0.47
アメリカ	国債証券	T 4.5% 09/30/11	13,500,000	10,130.16	1,367,572,021	9,919.97	1,339,196,687	4.500	2011/09/30	0.47
アメリカ	国債証券	T 2.25% 01/31/15	14,000,000	9,396.71	1,315,539,553	9,345.26	1,308,337,318	2.250	2015/01/31	0.46
イギリス	国債証券	UKT 5% 03/07/12	8,400,000	15,602.98	1,310,650,902	15,422.12	1,295,458,284	5.000	2012/03/07	0.45
アメリカ	国債証券	T 3.25% 07/31/16	13,500,000	9,521.64	1,285,422,454	9,562.80	1,290,978,464	3.250	2016/07/31	0.45
アメリカ	国債証券	T 2.75% 11/30/16	14,000,000	9,088.04	1,272,326,146	9,220.32	1,290,846,178	2.750	2016/11/30	0.45
イタリア	国債証券	BTPS 6% 05/01/31	8,880,000	13,431.39	1,192,707,609	14,525.94	1,289,903,884	6.000	2031/05/01	0.45
アメリカ	国債証券	T 4.25% 08/15/13	12,600,000	10,234.52	1,289,549,775	10,191.89	1,284,178,966	4.250	2013/08/15	0.45
アメリカ	国債証券	T 4.0% 02/15/15	12,700,000	10,040.09	1,275,091,569	10,103.70	1,283,170,654	4.000	2015/02/15	0.45
アメリカ	国債証券	T 1.375% 03/15/12	13,500,000	9,409.93	1,270,341,857	9,487.84	1,280,858,589	1.375	2012/03/15	0.45

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	97.58
特殊債券	0.79
合計	98.37

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期計算期間末 (平成14年 9月30日)	(分配付)	5,550,485	(分配付)	0.9170
	(分配落)	5,550,485	(分配落)	0.9170
第2期計算期間末 (平成15年 9月30日)	(分配付)	112,669,375	(分配付)	0.9985
	(分配落)	112,669,375	(分配落)	0.9985
第3期計算期間末 (平成16年 9月30日)	(分配付)	1,360,963,665	(分配付)	1.0924
	(分配落)	1,360,963,665	(分配落)	1.0924
第4期計算期間末 (平成17年 9月30日)	(分配付)	3,832,378,778	(分配付)	1.3072
	(分配落)	3,832,378,778	(分配落)	1.3072
第5期計算期間末 (平成18年10月 2日)	(分配付)	9,683,741,259	(分配付)	1.4861
	(分配落)	9,683,741,259	(分配落)	1.4861
第6期計算期間末 (平成19年10月 1日)	(分配付)	14,820,213,543	(分配付)	1.5717
	(分配落)	14,820,213,543	(分配落)	1.5717
第7期計算期間末 (平成20年 9月30日)	(分配付)	13,376,901,179	(分配付)	1.1770
	(分配落)	13,376,901,179	(分配落)	1.1770
第8期計算期間末 (平成21年 9月30日)	(分配付)	14,737,407,779	(分配付)	1.0647
	(分配落)	14,737,407,779	(分配落)	1.0647
平成21年 4月末日		12,479,536,797		0.9698
5月末日		13,492,484,234		1.0196
6月末日		13,982,438,203		1.0437

7月末日	14,690,131,583	1.0740
8月末日	15,017,932,432	1.0893
9月末日	14,737,407,779	1.0647
10月末日	14,878,770,125	1.0613
11月末日	14,369,318,914	1.0214
12月末日	15,566,855,056	1.0857
平成22年 1月末日	15,389,054,689	1.0605
2月末日	15,362,023,323	1.0554
3月末日	16,991,480,902	1.1417
4月末日	17,229,159,461	1.1547

【分配の推移】

期 間	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間(平成13年10月 1日～平成14年 9月30日)	0.0000
第2期計算期間(平成14年10月 1日～平成15年 9月30日)	0.0000
第3期計算期間(平成15年10月 1日～平成16年 9月30日)	0.0000
第4期計算期間(平成16年10月 1日～平成17年 9月30日)	0.0000
第5期計算期間(平成17年10月 1日～平成18年10月 2日)	0.0000
第6期計算期間(平成18年10月 3日～平成19年10月 1日)	0.0000
第7期計算期間(平成19年10月 2日～平成20年 9月30日)	0.0000
第8期計算期間(平成20年10月 1日～平成21年 9月30日)	0.0000

【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期計算期間(平成13年10月 1日～平成14年 9月30日)	8.3
第2期計算期間(平成14年10月 1日～平成15年 9月30日)	8.9

第3期計算期間（平成15年10月 1日～平成16年 9月30日）	9.4
第4期計算期間（平成16年10月 1日～平成17年 9月30日）	19.7
第5期計算期間（平成17年10月 1日～平成18年10月 2日）	13.7
第6期計算期間（平成18年10月 3日～平成19年10月 1日）	5.8
第7期計算期間（平成19年10月 2日～平成20年 9月30日）	25.1
第8期計算期間（平成20年10月 1日～平成21年 9月30日）	9.5
当中間計算期間（平成21年10月 1日～平成22年 3月31日）	7.2

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

6【手続等の概要】...下線部は訂正箇所を示します。

< 訂正前 >

(1)お申込み時

（前略）	（前略）
お買付けの受付	取得のお申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時（ <u>わが国の取引所が半休日の場合は午前11時</u> ）までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。
（後略）	（後略）

（後略）

(2)ご換金時

（前略）	（前略）
ご解約の受付	ご解約の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時（ <u>わが国の取引所が半休日の場合は午前11時</u> ）までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。
（後略）	（後略）

（後略）

<訂正後>

(1)お申込み時

(前略)	(前略)
お買付けの受付	取得のお申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。
(後略)	(後略)

(後略)

(2)ご換金時

(前略)	(前略)
ご解約の受付	ご解約の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。
(後略)	(後略)

(後略)

7【管理及び運営の概要】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(前略)	(前略)
信託の終了	(a)委託者は、投資信託約款に定める信託終了前に、受益権の残存口数が5億口を下回る事となった場合もしくはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときには、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。 (b)～(f) (省略)
(後略)	(後略)

<訂正後>

(前略)	(前略)
------	------

信託の終了	(a)委託者は、投資信託約款に定める信託終了前に、受益権の口数が5億口を下回るこ ととなった場合もしくはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利で あると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときには、受託者と合意の うえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合に おいて、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。 (b)～(f)（省略）
（後略）	（後略）

第2【財務ハイライト情報】...原届出書の内容に下記の情報が追加されます。

以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」か
ら抜粋して記載したものです。

本ファンドの「中間財務諸表」については、あずさ監査法人による監査を受けております。

また、当該監査法人による中間監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に
記載されている「中間財務諸表」に添付されています。

中間財務諸表

すみしん DCマイセレクション75

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前中間計算期間末 （平成21年 3月31日現在）	当中間計算期間末 （平成22年 3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	541,969,392	692,849,482
親投資信託受益証券	10,984,332,799	16,345,321,157
未収利息	730	741
流動資産合計	11,526,302,921	17,038,171,380
資産合計	11,526,302,921	17,038,171,380

負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,561,258	20,610,751
未払受託者報酬	1,760,673	2,407,372
未払委託者報酬	17,019,844	23,271,188
その他未払費用	293,391	401,167
流動負債合計	24,635,166	46,690,478
負債合計	24,635,166	46,690,478
純資産の部		
元本等		
元本	12,714,825,051	14,882,179,497
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,213,157,296	2,109,301,405
（分配準備積立金）		(1,184,421,312)
元本等合計	11,501,667,755	16,991,480,902
純資産合計	11,501,667,755	16,991,480,902
負債純資産合計	11,526,302,921	17,038,171,380

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 3月31日)	当中間計算期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受取利息	344,263	181,894
有価証券売買等損益	3,126,783,406	1,164,071,857
営業収益合計	3,126,439,143	1,164,253,751
営業費用		

受託者報酬	1,760,673	2,407,372
委託者報酬	17,019,844	23,271,188
その他費用	293,391	401,167
営業費用合計	19,073,908	26,079,727
営業利益又は営業損失（ ）	3,145,513,051	1,138,174,024
経常利益又は経常損失（ ）	3,145,513,051	1,138,174,024
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,145,513,051	1,138,174,024
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	108,192,814	1,593,734
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,011,468,755	895,443,252
剰余金増加額又は欠損金減少額		108,289,843
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		108,289,843
剰余金減少額又は欠損金増加額	187,305,814	31,011,980
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	86,263,251	31,011,980
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	101,042,563	
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,213,157,296	2,109,301,405

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	前中間計算期間 （自 平成20年10月 1日 至 平成21年 3月31日）	当中間計算期間 （自 平成21年10月 1日 至 平成22年 3月31日）
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益 証券の基準価額で評価しておりま す。	親投資信託受益証券 同左

第三部【ファンドの詳細情報】

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

（前略）

1)申込手続

（イ）～（ハ）（省略）

（ニ）取得申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時（わが国の取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

（ホ）～（チ）（省略）

2)～3)（省略）

<訂正後>

（前略）

1)申込手続

（イ）～（ハ）（省略）

（ニ）取得申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

（ホ）～（チ）（省略）

2)～3)（省略）

2【換金（解約）手続等】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

1)（省略）

2)受益権のご解約の請求

（前略）

（イ）受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもってご解約の請求をすることができます。ご解約の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時（わが国の取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

（ロ）～（チ）（省略）

(リ) 解約価額に関する投資家の皆様による照会方法等につきましては、委託者または指定販売会社または運営管理機関等にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.sumishinam.co.jp/

フリーダイヤル：0120-417434

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時(わが国の取引所が半休日の場合は午前9時～正午)とします。)

<訂正後>

1) (省略)

2) 受益権のご解約の請求

(前略)

(イ) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもってご解約の請求をすることができます。ご解約の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

(ロ)～(チ) (省略)

(リ) 解約価額に関する投資家の皆様による照会方法等につきましては、委託者または指定販売会社または運営管理機関等にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.sumishinam.co.jp/

フリーダイヤル：0120-417434

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。)

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(1)【資産の評価】

1)～2) (省略)

3) 基準価額に関する投資者による照会方法等

基準価額は、委託者、指定販売会社および運営管理機関等で入手できます。

投資家の皆様による照会方法等につきましては、委託者または指定販売会社または運営管理機関等にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（わが国の取引所が半休日の場合は午前9時～正午）とします。）

（後略）

(2) 【保管】（省略）

(3) 【信託期間】

本ファンドの信託期間は、平成13年10月1日から、投資信託約款第4条の規定による信託終了の日までとします。（原則無期限）

(4) 【計算期間】

本ファンドの計算期間は、原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。ただし、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

（後略）

(5) 【その他】

1) 信託の終了

(イ) (a) 委託者は、投資信託約款に定める信託終了前に、受益権の残存口数が5億口を下回ることとなった場合もしくはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときには、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)～(f)（省略）

（後略）

2)～5)（省略）

<訂正後>

(1)【資産の評価】

1)～2) (省略)

3)基準価額に関する投資者による照会方法等

基準価額は、委託者、指定販売会社および運営管理機関等で入手できます。

投資家の皆様による照会方法等につきましては、委託者または指定販売会社または運営管理機関等にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.sumishinam.co.jp/

フリーダイヤル：0120-417434

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。)

(後略)

(2)【保管】(省略)

(3)【信託期間】

平成13年10月1日から、投資信託約款第4条の規定による信託終了の日までとします。(原則無期限)

(4)【計算期間】

原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。ただし、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

(後略)

(5)【その他】

1)信託の終了

(イ) (a)委託者は、投資信託約款に定める信託終了前に、受益権の口数が5億口を下回る事となった場合もしくはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときには、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)～(f) (省略)

(後略)

2)～5)（省略）

2【受益者の権利等】…下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

（前略）

1)収益分配金請求権

本ファンドの収益分配金は、自動的に本ファンドの受益権に再投資されます。受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に支払われます。この場合、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

本ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替制度に移行しており、分配金は、無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

2)～5)（省略）

<訂正後>

（前略）

1)収益分配金請求権

本ファンドの収益分配金は、自動的に本ファンドの受益権に再投資されます。受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に支払われます。この場合、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

本ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替制度に移行しており、分配金は、無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

2)～5)（省略）

第4【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】…原届出書の内容に下記の情報が追加されます。

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）及び当中間計算期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

すみしん DCマイセレクション75

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前中間計算期間末 (平成21年 3月31日現在)	当中間計算期間末 (平成22年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	541,969,392	692,849,482
親投資信託受益証券	10,984,332,799	16,345,321,157
未収利息	730	741
流動資産合計	11,526,302,921	17,038,171,380
資産合計	11,526,302,921	17,038,171,380
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,561,258	20,610,751
未払受託者報酬	1,760,673	2,407,372
未払委託者報酬	17,019,844	23,271,188
その他未払費用	293,391	401,167
流動負債合計	24,635,166	46,690,478
負債合計	24,635,166	46,690,478

純資産の部		
元本等		
元本	12,714,825,051	14,882,179,497
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,213,157,296	2,109,301,405
（分配準備積立金）		(1,184,421,312)
元本等合計	11,501,667,755	16,991,480,902
純資産合計	11,501,667,755	16,991,480,902
負債純資産合計	11,526,302,921	17,038,171,380

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 3月31日)	当中間計算期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受取利息	344,263	181,894
有価証券売買等損益	3,126,783,406	1,164,071,857
営業収益合計	3,126,439,143	1,164,253,751
営業費用		
受託者報酬	1,760,673	2,407,372
委託者報酬	17,019,844	23,271,188
その他費用	293,391	401,167
営業費用合計	19,073,908	26,079,727
営業利益又は営業損失（ ）	3,145,513,051	1,138,174,024
経常利益又は経常損失（ ）	3,145,513,051	1,138,174,024
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,145,513,051	1,138,174,024

一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	108,192,814	1,593,734
期首剰余金又は期首欠損金()	2,011,468,755	895,443,252
剰余金増加額又は欠損金減少額		108,289,843
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額		108,289,843
剰余金減少額又は欠損金増加額	187,305,814	31,011,980
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	86,263,251	31,011,980
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	101,042,563	
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,213,157,296	2,109,301,405

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前中間計算期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当中間計算期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益 証券の基準価額で評価しておりま す。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

	前中間計算期間末 (平成21年3月31日現在)	当中間計算期間末 (平成22年3月31日現在)
1. 期首元本額	11,365,432,424円	13,841,964,527円
期中追加設定元本額	1,870,957,835円	1,522,556,395円

期中一部解約元本額	521,565,208円	482,341,425円
中間期末元本額	12,714,825,051円	14,882,179,497円
2.元本の欠損	純資産額は、元本を 1,213,157,296円下回っており ます。	
3.中間計算期間末日における受益権の総数	12,714,825,051口	14,882,179,497口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 3月31日)	当中間計算期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

前中間計算期間末 (平成21年3月31日現在)	当中間計算期間末 (平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 (平成21年3月31日現在)	当中間計算期間末 (平成22年3月31日現在)
1口当たり純資産額 = 0.9046円	1口当たり純資産額 = 1.1417円

(参考)

「すみしん DCマイセレクション75」は、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」、「住信 国内債券インデックス マザーファンド」、「住信 外国株式インデックス マザーファンド」、「住信 外国債券インデックス マザーファンド」を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべてこれらマザーファンドの受益証券です。

これらマザーファンドの状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成21年 3月31日現在)	(平成22年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,699,127,743	674,620,388
株式	104,325,456,340	141,592,075,335
派生商品評価勘定	581,953,280	48,806,320
未収入金	75,881,300	1,723,816,197
未収配当金	1,285,742,260	1,296,158,980
未収利息	9,026	721
差入委託証拠金	919,575,000	54,600,000
流動資産合計	113,887,744,949	145,390,077,941
資産合計	113,887,744,949	145,390,077,941
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	33,085,880	3,360

前受金	701,646,000	61,568,000
未払金	14,614,700	
未払解約金	1,017,953,500	284,524,983
流動負債合計	1,767,300,080	346,096,343
負債合計	1,767,300,080	346,096,343
純資産の部		
元本等		
元本	194,535,845,211	195,357,696,237
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	82,415,400,342	50,313,714,639
元本等合計	112,120,444,869	145,043,981,598
純資産合計	112,120,444,869	145,043,981,598
負債純資産合計	113,887,744,949	145,390,077,941

（注）「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「すみしん DCマイセレクション75」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	（自 平成20年10月 1日 至 平成21年 3月31日）	（自 平成21年10月 1日 至 平成22年 3月31日）
--	----------------------------------	----------------------------------

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。</p>	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	<p>受取配当金 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
1. 期首元本額	164,766,241,169円	191,683,384,340円
期中追加設定元本額	55,000,268,211円	19,321,149,177円
期中一部解約元本額	25,230,664,169円	15,646,837,280円
期末元本額	194,535,845,211円	195,357,696,237円
元本額の内訳		
住信 グローバル・インカム&プラス(毎月決算型)	14,714,653,695円	9,098,169,466円
SBI資産設計オープン(資産成長型)	377,119,787円	572,533,998円
SBI資産設計オープン(分配型)	46,856,634円	41,884,377円
STAM TOPIXインデックス・オープン	2,122,480,085円	3,650,683,954円

世界経済インデックスファンド	1,096,955円	39,530,402円
住信 国内バランス30	954,831,393円	706,789,502円
住信 国内バランス60	709,776,224円	519,031,727円
すみしん マイセレクション25	219,004,962円	173,553,735円
すみしん マイセレクション50	354,908,155円	364,177,873円
すみしん マイセレクション75	296,211,644円	280,547,208円
すみしん 日本株式インデックス・オープン	20,829,200,586円	19,031,196,628円
すみしん DC マイセレクション25	3,629,500,337円	3,599,018,746円
すみしん DC マイセレクション50	12,123,820,419円	12,910,653,758円
すみしん DC マイセレクション75	9,779,970,620円	11,680,810,344円
すみしん DC日本株式インデックス・オープン	2,034,178,203円	2,502,841,081円
すみしん DC マイセレクションS25	118,019,813円	237,205,149円
すみしん DC マイセレクションS50	653,129,967円	1,190,311,054円
すみしん DC マイセレクションS75	482,184,860円	905,597,719円
すみしん DC日本株式インデックス・オープンス	245,182,845円	415,890,613円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2015	15,939,432円	18,374,344円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2025	9,360,393円	49,455,867円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2035	8,692,233円	40,766,907円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2045	1,634,935円	15,119,973円
STAM 日本株式インデックス・オープン(SMA専用)	878,933,499円	2,612,058,790円
住信 国内バランス60VA1(適格機関投資家専用)	577,641,108円	520,998,688円
すみしん マイセレクション50VA1 (適格機関投資家専用)	1,088,643,918円	991,981,500円
すみしん マイセレクション75VA1 (適格機関投資家専用)	456,196,998円	443,046,872円
すみしん 日本株式インデックス・オープンVA1 (適格機関投資家専用)	4,179,104,198円	3,910,471,690円
住信 国内バランス 30VA2(適格機関投資家専用)	23,378,898円	20,280,166円
住信 国内バランス 60VA2(適格機関投資家専用)	89,281,086円	80,826,561円
すみしん マイセレクション50VA2 (適格機関投資家専用)	11,177,495円	5,285,094円

すみしん バランス30VA1（適格機関投資家専用）	2,197,573,029円	2,064,733,140円
すみしん バランス50VA1（適格機関投資家専用）	8,106,623,547円	7,648,730,942円
すみしん バランス25VA2（適格機関投資家専用）	24,922,148,675円	20,681,785,317円
すみしん バランス50VA2（適格機関投資家専用）	6,691,695,355円	6,075,102,661円
すみしん バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	14,039,896,677円	12,399,950,502円
すみしん バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	2,782,456,998円	2,623,526,851円
すみしん バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	15,058,226,714円	14,538,473,262円
すみしん 世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	6,299,553,995円	5,971,234,076円
すみしん 世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	5,176,519,839円	4,612,436,757円
すみしん バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	2,798,606,311円	3,585,303,337円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 （適格機関投資家専用）	6,284,066,703円	5,552,540,625円
すみしん バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）		2,432,213,347円
すみしん バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）		964,195,063円
すみしん 国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）		73,105,134円
住信 FOFs用日本株式インデックス・オープン （適格機関投資家専用）	20,167,168,033円	25,964,638,309円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,979,197,958円	2,664,468,562円
住信 日本株式ファンド・シリーズ2		876,164,566円
2.元本の欠損	純資産額は、元本を 82,415,400,342円下回って おります。	純資産額は、元本を 50,313,714,639円下回って おります。
3.計算期間末日における受益権の総数	194,535,845,211口	195,357,696,237口

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	(平成21年 3月31日現在)		
		契約額等(円)	時価	評価損益

			うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX先物	6,793,749,000		7,342,650,000	548,901,000
合 計		6,793,749,000		7,342,650,000	548,901,000

区分	種 類	(平成22年 3月31日現在)			
		契 約 額 等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX先物	1,740,017,000		1,788,825,000	48,808,000
合 計		1,740,017,000		1,788,825,000	48,808,000

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

1. 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報)

(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
1口当たり純資産額 = 0.5763円	1口当たり純資産額 = 0.7425円

「住信 国内債券インデックス マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成21年 3月31日現在)	(平成22年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,121,839,023	1,745,401,176
国債証券	90,285,701,400	117,015,136,200
地方債証券	7,719,593,754	10,084,816,854
特殊債券	13,890,700,379	17,238,550,576
社債券	9,690,769,020	13,366,640,530
未収利息	262,285,062	351,106,054
前払費用	14,947,805	12,952,242
流動資産合計	124,985,836,443	159,814,603,632
資産合計	124,985,836,443	159,814,603,632
負債の部		
流動負債		
未払金	3,080,748,195	1,487,969,600
未払解約金	13,979,898	194,900,827
流動負債合計	3,094,728,093	1,682,870,427
負債合計	3,094,728,093	1,682,870,427
純資産の部		
元本等		
元本	105,695,699,031	134,480,367,357
剰余金		
剰余金又は欠損金()	16,195,409,319	23,651,365,848

元本等合計	121,891,108,350	158,131,733,205
純資産合計	121,891,108,350	158,131,733,205
負債純資産合計	124,985,836,443	159,814,603,632

(注)「住信 国内債券インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「すみしん DCマイセレクション75」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成20年10月 1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年10月 1日 至 平成22年 3月31日)
資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価格、価格情報会社の提供する価格又は業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左

(貸借対照表に関する注記)

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
1. 期首元本額	127,492,516,880円	126,462,206,194円
期中追加設定元本額	16,393,650,656円	14,681,991,792円
期中一部解約元本額	38,190,468,505円	6,663,830,629円
期末元本額	105,695,699,031円	134,480,367,357円
元本額の内訳		

住信 エマージング株式オープン	10,940,920円	10,940,920円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	164,970,159円	261,128,845円
SBI資産設計オープン（分配型）	20,888,956円	18,251,274円
STAM 国内債券インデックス・オープン	573,486,993円	1,090,858,040円
世界経済インデックスファンド	423,119円	18,574,650円
住信 国内バランス30	595,872,057円	560,927,893円
住信 国内バランス60	120,098,124円	106,247,977円
すみしん マイセクション25	345,706,868円	301,626,213円
すみしん マイセクション50	215,716,880円	246,921,384円
すみしん マイセクション75	50,015,039円	56,980,355円
すみしん DC マイセクション25	5,347,357,641円	6,138,826,813円
すみしん DC マイセクション50	6,998,454,901円	8,768,950,492円
すみしん DC マイセクション75	1,647,853,048円	2,275,946,577円
すみしん DC日本債券インデックス・オープン	272,110,413円	321,178,797円
すみしん DC日本債券インデックス・オープンS	19,288,388,095円	24,086,861,575円
すみしん DC日本債券インデックス・オープンP	5,362,555,505円	6,341,451,331円
すみしん DC マイセクションS25	179,658,906円	414,967,548円
すみしん DC マイセクションS50	385,617,080円	816,509,391円
すみしん DC マイセクションS75	86,996,981円	177,894,221円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2015	22,725,930円	31,920,356円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2025	8,222,083円	57,450,104円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2035	3,867,909円	24,350,545円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2045	336,852円	4,138,581円
STAM 日本債券インデックス・オープン（SMA専用）	625,720,390円	4,442,604,858円
住信 国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	97,724,896円	98,499,982円
すみしん マイセクション50VA1 （適格機関投資家専用）	626,273,574円	685,284,268円
すみしん マイセクション75VA1 （適格機関投資家専用）	75,791,117円	89,004,977円
住信 国内バランス 30VA2（適格機関投資家専用）	14,646,739円	15,422,921円
住信 国内バランス 60VA2（適格機関投資家専用）	14,979,677円	16,511,433円

すみしん マイセレクション50VA2 （適格機関投資家専用）	6,591,620円	3,620,886円
すみしん バランス30VA1（適格機関投資家専用）	2,424,360,898円	2,384,368,220円
すみしん バランス50VA1（適格機関投資家専用）	3,520,150,828円	3,777,694,037円
すみしん バランス25VA2（適格機関投資家専用）	11,337,827,222円	11,299,977,056円
すみしん バランス50VA2（適格機関投資家専用）	887,576,018円	968,721,864円
すみしん バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	18,000,034,659円	18,378,568,361円
すみしん バランスB（37.5）VA1 （適格機関投資家専用）	1,929,319,839円	2,047,361,702円
すみしん バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	6,540,402,934円	7,201,159,034円
すみしん 世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	3,578,019,888円	4,079,014,510円
すみしん 世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	5,394,178,248円	5,776,067,405円
すみしん バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	2,133,649,831円	3,228,336,165円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 （適格機関投資家専用）	2,277,523,743円	2,416,588,532円
すみしん バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）		4,162,577,563円
すみしん バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）		1,738,465,788円
すみしん 国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）		124,933,766円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	1,846,866,011円	1,954,908,737円
住信 日本債券ファンド・シリーズ1	2,661,796,440円	7,457,771,410円
2.計算期間末日における受益権の総数	105,695,699,031口	134,480,367,357口

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（平成21年3月31日現在）	（平成22年3月31日現在）
該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

（平成21年3月31日現在）	（平成22年3月31日現在）

1口当たり純資産額 = 1.1532円	1口当たり純資産額 = 1.1759円
---------------------	---------------------

「住信 外国株式インデックス マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成21年 3月31日現在)	(平成22年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	3,813,497,391	6,024,675,018
コール・ローン	179,272,236	153,362,816
株式	82,421,990,556	119,215,816,292
投資信託受益証券	169,671,938	233,265,520
投資証券	796,732,714	1,609,714,245
派生商品評価勘定	45,318,954	77,124,352
未収入金		15,943,125
未収配当金	188,069,149	209,040,931
未収利息	241	164
差入委託証拠金	1,862,258,918	2,544,197,982
流動資産合計	89,476,812,097	130,083,140,445
資産合計	89,476,812,097	130,083,140,445
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	33,390,671	442,814

未払解約金	1,172,273,538	77,488,742
流動負債合計	1,205,664,209	77,931,556
負債合計	1,205,664,209	77,931,556
純資産の部		
元本等		
元本	137,515,998,959	135,537,322,286
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	49,244,851,071	5,532,113,397
元本等合計	88,271,147,888	130,005,208,889
純資産合計	88,271,147,888	130,005,208,889
負債純資産合計	89,476,812,097	130,083,140,445

(注)「住信 外国株式インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「すみしん DCマイセレクション75」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成20年10月 1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年10月 1日 至 平成22年 3月31日)
1.資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	(1) 株式 同左

	<p>(2) 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
<p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>	<p>(3) 投資信託受益証券 同左</p>
<p>(3) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>	<p>(4) 投資証券 同左</p>
<p>(4) 先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。</p>	<p>(5) 先物取引 同左</p>
<p>(5) 外国為替予約 個別法に基づき、時価評価しております。</p>	<p>(6) 外国為替予約 同左</p>

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」第60条及び第61条に基づいております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として、株式、投資信託受益証券、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、まだ確定していない場合には、入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

	（平成21年3月31日現在）	（平成22年3月31日現在）
1. 期首元本額	103,220,867,299円	137,441,585,574円
期中追加設定元本額	61,891,226,857円	10,735,258,155円
期中一部解約元本額	27,596,095,197円	12,639,521,443円
期末元本額	137,515,998,959円	135,537,322,286円
元本額の内訳		
SBI 資産設計オープン（資産成長型）	337,770,361円	496,995,374円
SBI 資産設計オープン（分配型）	37,233,492円	33,630,027円
STAM グローバル株式インデックス・オープン	5,329,549,094円	10,419,285,341円
世界経済インデックスファンド	6,999,512円	186,100,747円
すみしん マイセレクション25	46,816,520円	37,413,576円

すみしん マイセクション50	141,297,437円	120,378,788円
すみしん マイセクション75	136,415,020円	108,510,760円
すみしん 外国株式インデックス・オープン	1,303,789,940円	1,354,789,579円
すみしん DC マイセクション25	799,301,805円	756,483,099円
すみしん DC マイセクション50	4,820,840,761円	4,234,848,355円
すみしん DC マイセクション75	4,429,448,299円	4,400,871,831円
すみしん DC外国株式インデックス・オープン	2,725,949,978円	3,594,937,193円
すみしん DC マイセクションS25	26,192,272円	49,100,115円
すみしん DC マイセクションS50	248,639,430円	380,293,593円
すみしん DC マイセクションS75	222,295,677円	340,130,044円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2015	7,112,102円	7,109,133円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2025	4,247,338円	18,507,859円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2035	3,934,768円	15,696,988円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2045	754,560円	5,845,307円
すみしん DCマルチアセット ファンド	133,572円	175,356円
STAM 外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,270,889,845円	4,004,126,838円
すみしん マイセクション50VA1 （適格機関投資家専用）	433,442,354円	325,442,294円
すみしん マイセクション75VA1 （適格機関投資家専用）	205,392,628円	164,633,935円
すみしん 外国株式インデックス・オープンVA1 （適格機関投資家専用）	730,432,823円	679,775,882円
すみしん マイセクション50VA2 （適格機関投資家専用）	4,258,423円	1,742,568円
すみしん バランス30VA1（適格機関投資家専用）	1,968,629,492円	1,556,709,204円
すみしん バランス50VA1（適格機関投資家専用）	7,189,973,697円	5,800,835,417円
すみしん バランス25VA2（適格機関投資家専用）	22,240,018,964円	15,857,555,614円
すみしん バランス50VA2（適格機関投資家専用）	5,968,066,535円	4,658,837,161円
すみしん バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	8,384,562,846円	6,907,265,788円
すみしん バランスB（37.5）VA1 （適格機関投資家専用）	2,180,332,458円	1,795,650,141円

すみしん バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	13,357,019,297円	11,065,853,169円
すみしん 世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	28,099,412,474円	23,173,553,034円
すみしん 世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	13,858,886,792円	10,739,013,866円
すみしん バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	1,940,363,848円	2,020,998,959円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 (適格機関投資家専用)	2,340,804,528円	1,713,453,188円
すみしん バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)		796,159,670円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	1,844,124,274円	1,325,555,421円
住信 グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)	384,386,881円	383,078,192円
住信 FOFs用外国株式インデックス・オープン (適格機関投資家専用)	4,486,278,862円	7,861,905,766円
住信 外国株式ファンド・シリーズ1		8,144,073,114円
2.元本の欠損	純資産額は、元本を 49,244,851,071円下回っており ます。	純資産額は、元本を 5,532,113,397円下回っており ます。
3.計算期間末日における受益権の総数	137,515,998,959口	135,537,322,286口

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	(平成21年 3月31日現在)		
		契約額等(円)		時価 (円)
		うち1年超	評価損益 (円)	

市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500 FUTU	2,726,719,910		2,754,243,955	27,524,045
	S&P/TSE 60	254,996,103		258,502,534	3,506,431
	SPI 200 FUTU	255,770,468		266,538,976	10,768,508
	FTSE 100	454,420,355		444,640,119	9,780,236
	SWISS MKT IX	202,369,625		200,362,154	2,007,471
	DJ EURO STOXX	928,735,131		925,520,292	3,214,839
合 計	4,823,011,592		4,849,808,030	26,796,438	

区分	種 類	(平成22年 3月31日現在)			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500 FUTU	3,464,878,215		3,508,831,476	43,953,261
	S&P/TSE 60	294,529,473		295,187,812	658,339
	SPI 200 FUTU	617,192,680		630,133,920	12,941,240
	FTSE 100	642,334,914		647,940,384	5,605,470
	SWISS MKT IX	166,268,245		166,053,512	214,733
	DJ EURO STOXX	1,159,338,799		1,172,770,195	13,431,396
合 計	6,344,542,326		6,420,917,299	76,374,973	

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

1. 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等および時価の邦貨換算額は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連

区分	種類	(平成21年 3月31日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	728,725,600		738,614,400	9,888,800
	カナダドル	33,955,900		34,311,200	355,300
	オーストラリアドル	22,418,206		22,780,000	361,794
	イギリスポンド	56,651,112		57,861,280	1,210,168
	スイスフラン	30,037,837		30,548,490	510,653
	香港ドル	7,663,726		7,766,710	102,984
	シンガポールドル	1,908,969		1,939,500	30,531
	デンマーククローネ	4,967,323		5,051,800	84,477
	ユーロ	131,661,115		133,984,560	2,323,445
合計		1,017,989,788		1,032,857,940	14,868,152

区分	種類	(平成22年 3月31日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	18,434,000		18,606,000	172,000
	売建				
	アメリカドル	1,319,308,618		1,319,165,400	143,218
	カナダドル	123,327,630		123,322,500	5,130
	オーストラリアドル	127,039,635		127,052,300	12,665
	イギリスポンド	331,307,420		331,320,400	12,980
	スイスフラン	91,644,000		91,654,500	10,500
	香港ドル	26,359,300		26,356,000	3,300
	シンガポールドル	12,630,934		12,633,100	2,166
スウェーデンクローナ	32,020,000		32,025,000	5,000	
ユーロ	394,741,828		394,715,600	26,228	
合 計		2,476,813,365		2,476,850,800	306,565

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち該当日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、該当日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

(1口当たり情報)

(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
----------------	----------------

1口当たり純資産額 = 0.6419円	1口当たり純資産額 = 0.9592円
---------------------	---------------------

「住信 外国債券インデックス マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成21年 3月31日現在)	(平成22年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,454,723,281	403,141,265
コール・ローン	2,136,557,486	694,040,192
国債証券	278,642,073,726	280,726,102,781
特殊債券	1,273,723,171	2,215,064,425
派生商品評価勘定	47,782,528	1,297,500
未収入金	5,870,326,786	7,081,511,554
未収利息	4,159,275,098	3,932,464,731
前払費用	118,488,194	144,728,159
流動資産合計	293,702,950,270	295,198,350,607
資産合計	293,702,950,270	295,198,350,607
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	37,380,040	2,326,471
未払金	8,610,301,396	8,291,420,756
未払解約金	73,809,658	83,726,157
流動負債合計	8,721,491,094	8,377,473,384

負債合計	8,721,491,094	8,377,473,384
純資産の部		
元本等		
元本	151,304,123,127	152,081,565,789
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	133,677,336,049	134,739,311,434
元本等合計	284,981,459,176	286,820,877,223
純資産合計	284,981,459,176	286,820,877,223
負債純資産合計	293,702,950,270	295,198,350,607

(注) 「住信 外国債券インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「すみしん DCマイセレクション75」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成20年10月 1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年10月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券、特殊債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価格、価格情報会社の提供する価格又は業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(2) 外国為替予約 個別法に基づき、時価評価しております。</p>	<p>(1) 国債証券、特殊債券 同左</p> <p>(2) 外国為替予約 同左</p>

2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」第60条及び第61条に基づいております。	同左
-----------------------	--	----

（貸借対照表に関する注記）

	（平成21年3月31日現在）	（平成22年3月31日現在）
1. 期首元本額	171,364,485,697円	155,643,938,944円
期中追加設定元本額	10,460,140,347円	8,362,428,358円
期中一部解約元本額	30,520,502,917円	11,924,801,513円
期末元本額	151,304,123,127円	152,081,565,789円
元本額の内訳		
住信 外国債券オープン（毎月決算型）	24,414,342,021円	20,892,594,258円
住信 外国債券オープン（3ヶ月決算型）	817,321,304円	695,271,665円
住信 グローバル・インカム＆プラス（毎月決算型）	10,460,979,341円	7,658,470,525円
住信 財産四分法ファンド（毎月決算型）	7,145,945,644円	5,558,638,030円
SBI 資産設計オープン（資産成長型）	131,417,809円	201,004,144円
SBI 資産設計オープン（分配型）	16,321,755円	14,459,494円
STAM グローバル債券インデックス・オープン	803,304,603円	1,540,676,737円
世界経済インデックスファンド	2,433,754円	88,497,689円
すみしん マイセクション25	38,112,780円	32,125,556円
すみしん マイセクション50	16,689,925円	18,762,370円
すみしん マイセクション75	9,001,240円	9,791,258円
すみしん DC マイセクション25	586,281,738円	611,756,211円

すみしん DC マイセレクション50	535,266,595円	691,688,486円
すみしん DC マイセレクション75	320,981,542円	410,772,873円
すみしん DC外国債券インデックス・オープン	707,409,162円	815,061,509円
すみしん DC マイセレクションS25	19,758,800円	42,673,486円
すみしん DC マイセレクションS50	29,068,625円	62,368,099円
すみしん DC マイセレクションS75	15,454,280円	31,883,877円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2015	1,205,951円	1,898,737円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2025	540,565円	3,415,299円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2035	363,311円	2,077,297円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2045	55,177円	569,137円
すみしん DCマルチアセット ファンド	62,127円	78,605円
STAM 外国債券インデックス・オープン（SMA専用）	99,831,043円	694,813,077円
STAM 外国債券インデックス 為替ヘッジあり （SMA専用）		1,061,030,656円
すみしん マイセレクション50VA1 （適格機関投資家専用）	47,903,311円	52,839,996円
すみしん マイセレクション75VA1 （適格機関投資家専用）	15,639,129円	15,913,079円
すみしん 外国債券インデックス・オープンVA1 （適格機関投資家専用）	765,036,259円	700,282,538円
すみしん マイセレクション50VA2 （適格機関投資家専用）	500,539円	290,286円
すみしん バランス30VA1（適格機関投資家専用）	1,651,182,572円	1,686,017,370円
すみしん バランス50VA1（適格機関投資家専用）	2,532,963,420円	2,722,713,967円
すみしん バランス25VA2（適格機関投資家専用）	36,114,842,768円	36,326,487,113円
すみしん バランス50VA2（適格機関投資家専用）	3,231,023,120円	3,557,219,453円
すみしん バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	10,553,653,640円	10,788,098,940円
すみしん バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	1,454,543,923円	1,548,076,700円
すみしん バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	4,705,926,830円	5,201,413,763円
すみしん 世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	4,747,165,514円	5,463,181,154円
すみしん 世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	5,466,113,667円	5,908,389,778円

すみしん バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	1,311,117,028円	1,916,137,935円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 (適格機関投資家専用)	3,497,215,652円	3,864,082,906円
すみしん バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)		834,458,655円
すみしん バランスF(25)VA1(適格機関投資家専用)		359,163,251円
住信 FOFs用外国債券オープン(適格機関投資家専用)	19,563,692,948円	22,182,237,487円
住信 グローバル債券ファンド・シリーズ1 (適格機関投資家専用)	3,136,333,399円	3,127,241,083円
住信 グローバル債券ファンド・シリーズ2 (適格機関投資家専用)	6,030,449,214円	2,975,156,315円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	306,671,102円	325,397,983円
住信 外国債券ファンド・シリーズ1		1,386,386,962円
2.計算期間末日における受益権の総数	151,304,123,127口	152,081,565,789口

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	(平成21年 3月31日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超			

市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	3,193,843,760		3,236,349,000	42,505,240
	カナダドル	65,614,390		66,283,000	668,610
	オーストラリアドル	65,950,300		66,990,000	1,039,700
	イギリスポンド	75,636,990		77,242,000	1,605,010
	マレーシアリングット	34,536,593		35,003,436	466,843
	スウェーデンクローナ	104,129,815		105,610,000	1,480,185
	売建				
	シンガポールドル	28,632,825		29,092,500	459,675
	デンマーククローネ	38,537,100		39,195,000	657,900
	ポーランドズロチ	265,058,575		268,609,500	3,550,925
ユーロ	1,849,840,400		1,882,535,000	32,694,600	
合 計	5,721,780,748		5,806,909,436	10,402,488	

区分	種 類	(平成22年 3月31日現在)			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	4,027,246,400		4,028,199,000	952,600
	カナダドル	4,562,400		4,567,500	5,100
	オーストラリアドル	59,776,500		59,654,000	122,500
	シンガポールドル	9,965,700		9,973,500	7,800
	ポーランドズロチ	27,401,450		27,327,500	73,950
	売建				
イギリスポンド	561,892,000		561,560,000	332,000	
マレーシアリングット	46,068,463		46,079,484	11,021	

	スウェーデンクローナ	230,310,000		230,580,000	270,000
	ノルウェークローネ	10,094,500		10,107,500	13,000
	ユーロ	2,246,544,000		2,248,380,000	1,836,000
	合 計	7,223,861,413		7,226,428,484	1,028,971

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち該当日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、該当日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

(1口当たり情報)

(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
1口当たり純資産額 = 1.8835円	1口当たり純資産額 = 1.8860円

2【ファンドの現況】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

【純資産額計算書】(平成22年4月30日現在)

資産総額	17,237,601,177 円
負債総額	8,441,716 円
純資産総額(-)	17,229,159,461 円
発行済口数	14,920,490,907 口
1口当たり純資産額(/)	1.1547 円

(参考情報)

住信 国内株式インデックス マザーファンド

資産総額	144,643,120,752 円
負債総額	230,776,583 円
純資産総額 (-)	144,412,344,169 円
発行済口数	192,809,967,936 口
1口当たり純資産額 (/)	0.7490 円

住信 国内債券インデックス マザーファンド

資産総額	163,138,229,141 円
負債総額	637,233,313 円
純資産総額 (-)	162,500,995,828 円
発行済口数	137,037,426,201 口
1口当たり純資産額 (/)	1.1858 円

住信 外国株式インデックス マザーファンド

資産総額	129,380,797,412 円
負債総額	93,192,378 円
純資産総額 (-)	129,287,605,034 円
発行済口数	131,876,539,954 口
1口当たり純資産額 (/)	0.9804 円

住信 外国債券インデックス マザーファンド

資産総額	287,788,286,076 円
負債総額	1,097,544,414 円
純資産総額（ - ）	286,690,741,662 円
発行済口数	151,070,305,314 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8977 円

第5【設定及び解約の実績】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	受益権総口数（口）
第1期計算期間 (平成13年10月 1日～平成14年 9月30日)	6,052,895		6,052,895
第2期計算期間 (平成14年10月 1日～平成15年 9月30日)	107,089,141	303,499	112,838,537
第3期計算期間 (平成15年10月 1日～平成16年 9月30日)	1,155,730,146	22,767,738	1,245,800,945
第4期計算期間 (平成16年10月 1日～平成17年 9月30日)	1,885,857,059	199,872,844	2,931,785,160
第5期計算期間 (平成17年10月 1日～平成18年10月 2日)	4,169,238,791	584,702,097	6,516,321,854
第6期計算期間 (平成18年10月 3日～平成19年10月 1日)	4,003,156,930	1,089,928,632	9,429,550,152
第7期計算期間 (平成19年10月 2日～平成20年 9月30日)	3,302,454,022	1,366,571,750	11,365,432,424
第8期計算期間 (平成20年10月 1日～平成21年 9月30日)	3,420,020,723	943,488,620	13,841,964,527
当中間計算期間 (平成21年10月 1日～平成22年 3月31日)	1,522,556,395	482,341,425	14,882,179,497

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定又は解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っていません。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行っていません。

平成21年10月30日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託（公募）は次のとおりです。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>89</u>	<u>765,261</u>
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	<u>89</u>	<u>765,261</u>

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っていません。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行っていません。

平成22年4月30日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託（公募）は次のとおりです。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>88</u>	<u>798,178</u>
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	<u>88</u>	<u>798,178</u>

3【委託会社等の経理状況】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

(イ) 委託者の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条に基づき、同規則並びに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表および中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(ロ) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。また、委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度の中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	4,809,141	2	4,620,293
有価証券		322,773		324,008
前払費用		32,941		33,583
未収委託者報酬		1,075,693		762,027
未収運用受託報酬		48,435		37,916

未収還付法人税等	-	108,554
未収消費税等	-	13,438
繰延税金資産	71,628	26,084
その他	3,946	4,235
流動資産合計	6,364,560	5,930,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,174	63,983
器具備品	59,007	40,445
有形固定資産合計	1 140,181	1 104,428
無形固定資産		
ソフトウェア	43,275	83,031
その他無形固定資産	166	146
無形固定資産合計	43,441	83,178
投資その他の資産		
投資有価証券	261,726	294,353
敷金・保証金	238,033	238,033
会員権	2,500	-
長期前払費用	570	225
繰延税金資産	23,832	55,356
その他の投資	285	255
投資その他の資産合計	526,947	588,223
固定資産合計	710,570	775,830
資産合計	7,075,130	6,705,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
負債の部				
流動負債				
預り金		14,005		17,703
未払金		610,747		465,995
未払収益分配金		100		130
未払手数料	2	520,902	2	361,950
その他未払金		89,745		103,914
未払費用	2	158,863	2	85,253
未払法人税等		618,530		-
未払消費税等		71,360		-
賞与引当金		59,936		79,979
流動負債合計		1,533,444		648,932
固定負債				
退職給付引当金		44,738		91,962
固定負債合計		44,738		91,962
負債合計		1,578,182		740,894
純資産の部				
株主資本				
資本金		300,000		300,000
利益剰余金				
利益準備金		44,500		47,500

その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	2,054,686	1,542,542
利益剰余金合計	5,199,186	5,690,042
株主資本合計	5,499,186	5,990,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,238	24,962
評価・換算差額等合計	2,238	24,962
純資産合計	5,496,948	5,965,080
負債・純資産合計	7,075,130	6,705,974

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,628,333	9,373,528
運用受託報酬	105,668	99,489
営業収益合計	11,734,002	9,473,018
営業費用		
支払手数料	1 5,656,622	1 4,753,041
広告宣伝費	380,399	227,750
公告費	2,022	2,934
調査費	1,197,613	881,688

調査費	95,038	80,845
委託調査費	1,100,389	798,694
図書費	2,185	2,148
営業雑経費	617,898	650,350
通信費	11,892	10,965
印刷費	166,508	177,337
協会費	8,220	10,450
諸会費	456	586
情報機器関連費	364,302	400,645
その他営業雑経費	66,519	50,366
営業費用合計	7,854,556	6,515,764
一般管理費		
給料	1,153,815	1,346,925
役員報酬	41,177	39,900
給料・手当	972,284	1,127,586
賞与	140,354	179,439
退職給付費用	41,193	65,654
役員退職慰労金	1,830	-
福利費	107,788	149,509
交際費	1,943	1,777
旅費交通費	56,876	54,749
租税公課	19,959	16,216
不動産賃借料	139,555	238,033
寄付金	-	3,960
減価償却費	37,057	60,600
諸経費	281,363	158,896

一般管理費合計	1,841,384	2,096,324
営業利益	2,038,060	860,928

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		2,531		2,532
有価証券利息		1,582		1,544
受取利息	1	8,213	1	12,425
投資有価証券売却益		88		291
その他		3,682		5,943
営業外収益合計		16,099		22,737
営業外費用				
支払保証料	1	125	1	64
投資有価証券売却損		-		2,275
投資有価証券評価損		-		637
固定資産除却損		-	2	24
その他		7		1,759
営業外費用合計		133		4,762
経常利益		2,054,026		878,903
特別損失				
減損損失		13,397		-
特別損失合計		13,397		-

税引前当期純利益	2,040,628	878,903
法人税、住民税及び事業税	877,218	328,438
法人税等調整額	46,164	29,609
法人税等合計	831,053	358,047
当期純利益	1,209,574	520,856

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,500	44,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	44,500	47,500
その他利益剰余金		
別途積立金		

前期末残高	2,100,000	3,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	3,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,878,111	2,054,686
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	1,209,574	520,856
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	176,574	512,143
当期末残高	2,054,686	1,542,542
利益剰余金合計		
前期末残高	4,019,611	5,199,186
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,209,574	520,856
当期変動額合計	1,179,574	490,856
当期末残高	5,199,186	5,690,042
株主資本合計		
前期末残高	4,319,611	5,499,186
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,209,574	520,856

当期変動額合計	1,179,574	490,856
当期末残高	5,499,186	5,990,042

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40	2,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,278	22,724
当期変動額合計	2,278	22,724
当期末残高	2,238	24,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40	2,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,278	22,724
当期変動額合計	2,278	22,724
当期末残高	2,238	24,962
純資産合計		
前期末残高	4,319,652	5,496,948
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000

当期純利益	1,209,574	520,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,278	22,724
当期変動額合計	1,177,296	468,132
当期末残高	5,496,948	5,965,080

重要な会計方針

期別	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>-</p>

	<p>（追加情報）</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>-</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>（1）賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>（2）退職給付引当金</p> <p>従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>（1）賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>（2）退職給付引当金</p> <p>同 左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	リース取引に関する会計基準

	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
--	--

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>金融商品取引法の施行に伴い、表示科目をより明瞭にするため、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>（貸借対照表）</p> <p>前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の未収運用受託報酬は、当事業年度においては「未収運用受託報酬」として表示しております。</p> <p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の運用受託報酬は、当事業年度においては「運用受託報酬」として表示しております。</p>	-

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">5,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">63,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,724千円</td> </tr> </table>	建 物	5,783千円	器具備品	63,941千円	計	69,724千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">24,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">93,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,974千円</td> </tr> </table>	建 物	24,134千円	器具備品	93,840千円	計	117,974千円
建 物	5,783千円												
器具備品	63,941千円												
計	69,724千円												
建 物	24,134千円												
器具備品	93,840千円												
計	117,974千円												
<p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,075,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td> <td style="text-align: right;">455,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">152,424千円</td> </tr> </table>	預金	3,075,396千円	未払手数料	455,445千円	未払費用	152,424千円	<p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,832,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td> <td style="text-align: right;">305,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">80,084千円</td> </tr> </table>	預金	2,832,577千円	未払手数料	305,246千円	未払費用	80,084千円
預金	3,075,396千円												
未払手数料	455,445千円												
未払費用	152,424千円												
預金	2,832,577千円												
未払手数料	305,246千円												
未払費用	80,084千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,362,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払保証料</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> </table>	支払手数料	5,362,458千円	受取利息	6,195千円	支払保証料	125千円	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,504,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払保証料</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> </table>	支払手数料	4,504,556千円	受取利息	5,343千円	支払保証料	64千円	器具備品	24千円
支払手数料	5,362,458千円														
受取利息	6,195千円														
支払保証料	125千円														
支払手数料	4,504,556千円														
受取利息	5,343千円														
支払保証料	64千円														
器具備品	24千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(リ - ス取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券 その他	66,000	62,226	3,774
計	66,000	62,226	3,774

2．当期中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
4,088	88	-

3．時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	199,500
MMF	322,773
計	522,273

4．その他有価証券のうち満期があるもの
該当事項はありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 （平成21年3月31日現在）		
	取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額（千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	4,000	4,157	157

小計	4,000	4,157	157
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	133,578	90,695	42,883
小計	133,578	90,695	42,883
計	137,578	94,853	42,725

2．当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	16,166
売却益の合計(千円)	291
売却損の合計(千円)	2,275

3．時価評価されていない主な有価証券

区分	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	199,500
MMF	324,008
計	523,508

4．その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度	当事業年度
-------	-------

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>44,738千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>44,738千円</td> </tr> </table> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>41,193千円</td> </tr> </table> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額9,051千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。</p>	退職給付債務	44,738千円	退職給付引当金	44,738千円	退職給付費用	41,193千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>91,962千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>91,962千円</td> </tr> </table> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,654千円</td> </tr> </table> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額12,624千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>同左</p>	退職給付債務	91,962千円	退職給付引当金	91,962千円	退職給付費用	65,654千円
退職給付債務	44,738千円												
退職給付引当金	44,738千円												
退職給付費用	41,193千円												
退職給付債務	91,962千円												
退職給付引当金	91,962千円												
退職給付費用	65,654千円												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,126千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,388千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,203千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,460千円</td> </tr> </table>	未払事業税	47,126千円	賞与引当金損金算入限度超過額	24,388千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,203千円	その他	5,742千円	繰延税金資産 合計	95,460千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,543千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,419千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">17,125千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,900千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">6,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,459千円</td> </tr> </table> <p>差引 繰延税金資産の純額 81,441千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	32,543千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	37,419千円	有価証券評価差額	17,125千円	その他	811千円	繰延税金資産 合計	87,900千円	未収還付事業税	6,459千円	繰延税金負債 合計	6,459千円
未払事業税	47,126千円																								
賞与引当金損金算入限度超過額	24,388千円																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,203千円																								
その他	5,742千円																								
繰延税金資産 合計	95,460千円																								
賞与引当金損金算入限度超過額	32,543千円																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,419千円																								
有価証券評価差額	17,125千円																								
その他	811千円																								
繰延税金資産 合計	87,900千円																								
未収還付事業税	6,459千円																								
繰延税金負債 合計	6,459千円																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								

(持分法損益等)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
該当事項はありません。	同左

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	287,537	信託業務及び銀行業務	直接30%, 間接70%	兼任 1人	営業上の取引	投信販売 代行手数料	5,362,458	未払 手数料	455,445	
								投資助言費用 の支払		その他 未払金		318
										未払費用		152,424

（注） 1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

（2）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（3）子会社等

該当事項はありません。

（4）兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託 銀行(株)	大阪市 中央区	287,537	信託業務 及び銀行 業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	4,504,556	未払 手数料	305,246
							投資助言 費用の支払	604,558	その他 未払金	223
									未払費用	80,084

（注） 1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	916,158円04銭	1株当たり純資産額	994,180円05銭
1株当たり当期純利益	201,595円78銭	1株当たり当期純利益	86,809円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当期純利益	1,209,574千円	520,856千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,209,574千円	520,856千円
期中平均株式数	6,000株	6,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

中間貸借対照表

(単位：千円)

第24期中間会計期間末

(平成21年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	5,342,974
未収委託者報酬	932,837
未収運用受託報酬	42,898
繰延税金資産	41,569
その他	51,361
流動資産合計	6,411,642

固定資産

有形固定資産		
建物		56,874
器具備品		32,271
有形固定資産合計	1	89,145
無形固定資産		76,780
投資その他の資産		
投資有価証券		288,254
敷金・保証金		238,033
繰延税金資産		50,781
その他		442
投資その他の資産合計		577,511
固定資産合計		743,438
資産合計		7,155,080
負債の部		
流動負債		
未払金		515,035
未払費用		119,990
未払法人税等		166,762
賞与引当金		67,112
その他	2	32,280
流動負債合計		901,181
固定負債		
退職給付引当金		101,490
固定負債合計		101,490
負債合計		1,002,671

(単位：千円)

第24期中間会計期間末

(平成21年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
利益剰余金	
利益準備金	50,500
その他利益剰余金	
別途積立金	5,100,000
繰越利益剰余金	713,211
利益剰余金合計	5,863,711
株主資本合計	6,163,711
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	11,303
評価・換算差額等合計	11,303
純資産合計	6,152,408
負債純資産合計	7,155,080

中間損益計算書

(単位：千円)

第24期中間会計期間
（自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日）

営業収益		
委託者報酬		4,297,546
運用受託報酬		52,257
営業収益合計		4,349,803
営業費用		2,984,854
一般管理費	1	1,018,248
営業利益		346,701
営業外収益	2	8,549
営業外費用		9,615
経常利益		345,636
税引前中間純利益		345,636
法人税、住民税及び事業税		162,247
法人税等調整額		20,280
法人税等合計		141,966
中間純利益		203,669

中間株主資本等変動計算書

（単位：千円）

第24期中間会計期間
（自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日）

株主資本
資本金

前期末残高	300,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	300,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	47,500
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,000
当中間期変動額合計	3,000
当中間期末残高	50,500
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	4,100,000
当中間期変動額	
別途積立金の積立	1,000,000
当中間期変動額合計	1,000,000
当中間期末残高	5,100,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,542,542
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	203,669
別途積立金の積立	1,000,000
当中間期変動額合計	829,331
当中間期末残高	713,211
利益剰余金合計	

前期末残高	5,690,042
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	203,669
当中間期変動額合計	173,669
当中間期末残高	5,863,711
株主資本合計	
前期末残高	5,990,042
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	203,669
当中間期変動額合計	173,669
当中間期末残高	6,163,711
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	24,962
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,659
当中間期変動額合計	13,659
当中間期末残高	11,303
評価・換算差額等合計	
前期末残高	24,962
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,659
当中間期変動額合計	13,659
当中間期末残高	11,303
純資産合計	

前期末残高	5,965,080
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	203,669
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,659
当中間期変動額合計	187,328
当中間期末残高	6,152,408

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第24期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p> （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p>

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第24期中間会計期間末
(平成21年9月30日)

1 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	31,243千円
器具備品	104,256千円
計	135,500千円

2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第24期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	17,916千円
無形固定資産	10,260千円
2 営業外収益の主要項目	
受取利息	3,063千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第24期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2．自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3．当中間会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------------	-----	-------

平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

4．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（リ - ス取引関係）

第24期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第24期中間会計期間末（平成21年9月30日）

1．時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
その他	107,812	88,754	19,057
計	107,812	88,754	19,057

2．時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	199,500
計	199,500

（デリバティブ取引関係）

第24期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第24期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,025,401円43銭
1株当たり中間純利益	33,944円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり中間純利益	33,944円85銭
中間純利益	203,669千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	203,669千円
期中平均株式数	6,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(1)住友信託銀行株式会社（「受託者」および「指定販売会社」）

資本金の額

平成21年3月末日現在 287,537百万円

（省略）

(2)株式会社愛媛銀行（「指定販売会社」）

資本金の額

平成21年3月末日現在 19,078百万円

銀行法にもとづき銀行業を営んでいます。

(3)岡三証券株式会社（「指定販売会社」）

資本金の額

平成21年3月末日現在 5,000百万円

（省略）

(4)株式会社紀陽銀行（「指定販売会社」）

資本金の額

平成21年3月末日現在 80,096百万円

（省略）

(5)三井住友海上火災保険株式会社（「指定販売会社」）

資本金の額

平成21年3月末日現在 139,595百万円

（省略）

(6)第一生命保険株式会社（「指定販売会社」）

（省略）

（省略）

(7)株式会社みずほコーポレート銀行（「指定販売会社」）

資本金の額

平成21年3月末日現在 1,070,965百万円

（省略）

<訂正後>

(1)住友信託銀行株式会社（「受託者」および「指定販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末日現在 342,037百万円

（省略）

（削除）

(2)岡三証券株式会社（「指定販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末日現在 5,000百万円

（省略）

(3)株式会社紀陽銀行（「指定販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末日現在 80,096百万円

（省略）

(4)三井住友海上火災保険株式会社（「指定販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末日現在 139,595百万円

（省略）

(5)第一生命保険株式会社（「指定販売会社」）

（省略）

（省略）

(6)株式会社みずほコーポレート銀行（「指定販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末日現在 1,404,065百万円

（省略）

2【関係業務の概要】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(1)（省略）

(2)「指定販売会社」は、以下の業務を行います。

～（省略）

指定販売会社によって引き受ける業務が異なる場合があります。指定販売会社が引き受ける業務については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（わが国の取引所が半休日の場合は午前9時～正午）とします。）

<訂正後>

(1)（省略）

(2)「指定販売会社」は、以下の業務を行います。

～（省略）

指定販売会社によって引き受ける業務が異なる場合があります。指定販売会社が引き受ける業務については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。）

3【資本関係】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

（前略）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成21年3月末日現在）

業務の概要：銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にもとづき信託業務を営んでいます。

<訂正後>

（前略）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円(平成21年9月末日現在)

業務の概要：銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にもとづき信託業務を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年4月30日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 恵嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている すみしん DCマイセレクション75の平成21年10月1日から平成22年3月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん DCマイセレクション75の平成22年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）](#)へ

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月14日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 惠嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年4月24日

住信アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 白川 芳樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているすみしん DCマイセレクション75の平成20年10月1日から平成21年3月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん DCマイセレクション75の平成21年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 前中間計算期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）](#)へ

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 白川 芳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。